

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	余市町	余市地区	平成27年度	平成29年度	余市町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 経営面積の拡大	-----	-----	-----	
	② 農業の6次産業化	1 0	1 0	1 0	0
	③ 農産物の高付加価値化	-----	-----	-----	
	④ 経営コストの縮減	-----	-----	-----	
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消	-----	-----	-----	
	⑥ 農業経営の複合化	-----	-----	-----	
	⑦ 農業経営の法人化	-----	-----	-----	
	⑧ 雇用	-----	-----	-----	

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		農業の6次産業化(醸造用ぶどうの契約栽培)	契約面積なし	契約面積1ha 契約面積1ha	契約面積1.5ha 契約面積1.5ha	契約面積2ha 契約面積2ha	100	栽培契約覚書(写)
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)	-----	-----	-----		
			生産コスト(円/10a)	-----	-----	-----		
			経営コスト(円/10a)	-----	-----	-----		
		農業の6次産業化(地区内生産100%)	果樹加工販売なし	加工販売額(50万円) 28万円(56%)	加工販売額(100万円) 93万円(93%)	加工販売額(150万円) 147万円(90%)	98	領収書(写)
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)	-----	-----	-----		
			生産コスト(円/10a)	-----	-----	-----		
経営コスト(円/10a)	-----		-----	-----				

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

対象経営体はメーカーの栽培契約基準への対応と環境に配慮するため、垣根式回収型スプレーヤーを導入しており、適時農薬を散布した。長雨が続きと灰星病等、病気の発生率が高まり、必然的に薬剤の散布回数が多くなるが垣根式回収型スプレーヤーにより、効率よく散布防除できている。契約栽培を行っているワイナリーとは3年度にかけて順次栽培契約面積を拡大する計画となっており、順調に契約面積を増やし、経営面積の拡大目標は達成することができた。地区内の農産物の加工販売額の拡大については、収穫量は平年並みであったが、販売額はわずかに目標に届かなかった。今後に向け、加工販売については販路の拡大や高品質化による単価向上を目指すよう指導しており、普及センター等の関係機関と連携を図りフォローアップに努める。

IV 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 平成24年7月10日
- (2) 今後の見通し(未作成の場合)

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
「参考」欄については、
販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。
生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。
経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。
- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。